

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第48期(決算日2017年7月10日) 第49期(決算日2017年10月10日)

作成対象期間(2017年4月11日～2017年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2015年7月10日)	11,666	150	0.6	1,583.55	△ 0.4	97.1	—	9,220
41期(2015年10月13日)	11,142	70	△ 3.9	1,503.13	△ 5.1	96.3	—	8,568
42期(2016年1月12日)	10,525	50	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	96.2	—	7,787
43期(2016年4月11日)	9,623	70	△ 7.9	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	7,077
44期(2016年7月11日)	9,368	30	△ 2.3	1,255.79	△ 1.9	96.0	—	6,871
45期(2016年10月11日)	10,202	70	9.6	1,356.35	8.0	96.6	—	7,301
46期(2017年1月10日)	11,720	150	16.3	1,542.31	13.7	97.0	—	7,722
47期(2017年4月10日)	11,413	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.5	—	7,261
48期(2017年7月10日)	12,064	200	7.5	1,615.48	7.7	97.0	—	7,187
49期(2017年10月10日)	12,511	70	4.3	1,695.14	4.9	97.5	—	7,119

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
第48期	(期首) 2017年4月10日	円 11,413	% —	1,499.65	% —	% 96.5	% —
	4月末	11,670	2.3	1,531.80	2.1	96.6	—
	5月末	11,829	3.6	1,568.37	4.6	96.4	—
	6月末	12,192	6.8	1,611.90	7.5	96.7	—
	(期末) 2017年7月10日	12,264	7.5	1,615.48	7.7	97.0	—
第49期	(期首) 2017年7月10日	12,064	—	1,615.48	—	97.0	—
	7月末	12,025	△0.3	1,618.61	0.2	96.6	—
	8月末	11,976	△0.7	1,617.41	0.1	96.4	—
	9月末	12,498	3.6	1,674.75	3.7	97.5	—
	(期末) 2017年10月10日	12,581	4.3	1,695.14	4.9	97.5	—

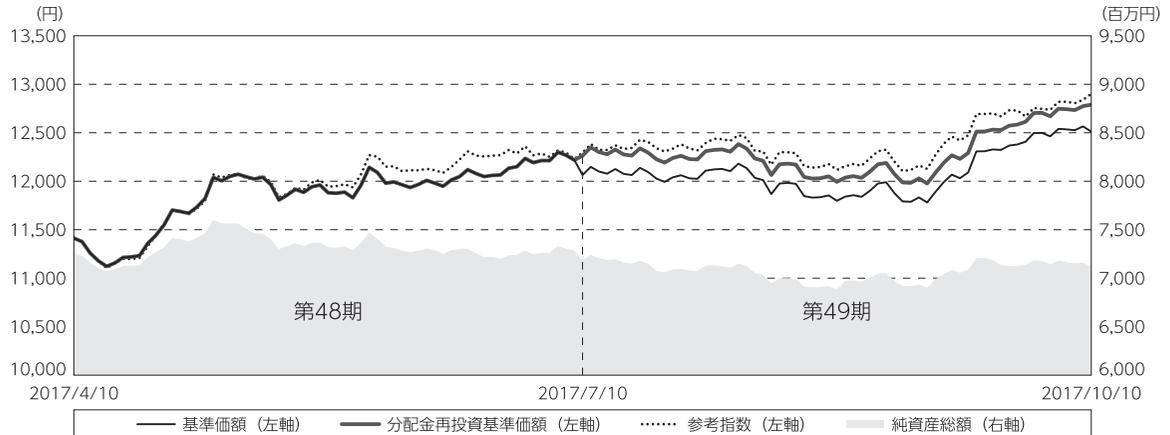
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第48期首：11,413円

第49期末：12,511円 (既払分配金(税込み)：270円)

騰落率：12.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2017年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第48期期首11,413円から第49期期末12,511円(分配後)となりました。なお、第48期に200円、第49期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,368円の値上がりとなりました。

第48期

- (上昇) 仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと

第49期

- (下落) 北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと
- (上昇) 円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

○投資環境

4月に仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。

7月から8月にかけては、好調な米国経済指標や、日本企業の良好な2017年3月期決算などの好材料はあったものの、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念や、再度北朝鮮情勢が悪化したことなどを受けて、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。9月中旬から当作成期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第48期末97.0%、第49期末97.5%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第49期末97.6%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

- ①輸送用機器
三菱自動車工業、豊田自動織機を買い付け
- ②卸売業
三井物産、伊藤忠エネクスを買い付け
- ③銀行業
千葉銀行、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業
日本ユニシス、KDDIを売却
- ②電気機器
ミネベアミツミ、東京エレクトロンを売却
- ③医薬品
協和発酵キリン、中外製薬を売却

<業種構成の特徴>

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る保険業、銀行業、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、その他製品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第48期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+7.7%となったのに対して、基準価額は+7.5%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本ユニシス、日産自動車などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった其他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったJXTGホールディングスなどが値下がりしたことや、保有比率が高かったNTTドコモなどの値上がりが市場平均に届かなかったこと

第49期

参考指数の騰落率が+4.9%となったのに対して、基準価額は+4.3%となりました。

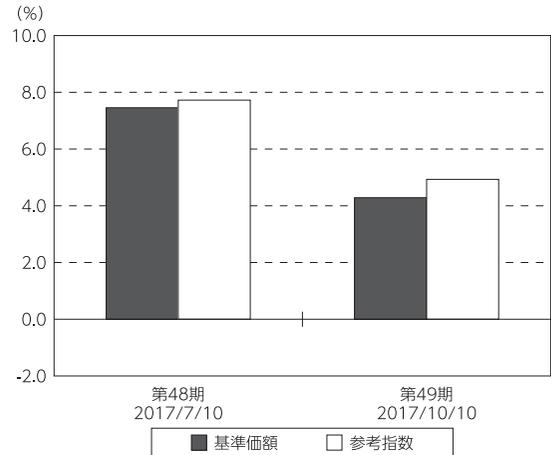
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったJXTGホールディングス、アサヒホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった日産自動車、日本たばこ産業などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、第48期は1万口当たり200円、第49期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第48期	第49期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
当期分配金	200	70
(対基準価額比率)	1.631%	0.556%
当期の収益	200	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,863	4,314

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
- (5) 北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが和らいだことや、円安ドル高の進行により企業業績の改善期待が高まったことなどにより、株式市場では過度な不安心理が後退しています。一方、日本、米国における政治リスクや中国景気の減速懸念など、世界的に先行き不透明な状況が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2017年10月10日)

項 目	第48期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.596	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.636	
作成期間の平均基準価額は、12,031円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第49期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 56,958	千円 129,800	千口 493,193	千円 1,135,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第49期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,415,322千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,964,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>

該当事項はございません。

<好配当日本株式 マザーファンド>

区 分	第48期～第49期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,289	百万円 10	0.8	百万円 2,125	百万円 44	2.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第48期～第49期
売買委託手数料総額 (A)	2,762千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48千円
(B) / (A)	1.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第47期末	第49期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 3,374,260	千口 2,938,025	千円 7,113,840

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 7,113,840	% 98.6
コール・ローン等、その他	100,006	1.4
投資信託財産総額	7,213,846	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末
	2017年7月10日現在	2017年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	7,345,835,905	7,213,846,325
コール・ローン等	161,508,211	77,806,262
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	7,175,927,694	7,113,840,063
未収入金	8,400,000	22,200,000
(B) 負債	157,946,694	93,883,886
未払収益分配金	119,163,169	39,836,608
未払解約金	17,049,197	32,799,603
未払信託報酬	21,675,016	21,189,805
未払利息	231	111
その他未払費用	59,081	57,759
(C) 純資産総額(A-B)	7,187,889,211	7,119,962,439
元本	5,958,158,488	5,690,944,072
次期繰越損益金	1,229,730,723	1,429,018,367
(D) 受益権総口数	5,958,158,488口	5,690,944,072口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,064円	12,511円

(注) 第48期首元本額は6,362,637,242円、第48～49期中追加設定元本額は290,221,336円、第48～49期中一部解約元本額は961,914,506円、1口当たり純資産額は、第48期1.2064円、第49期1.2511円です。

○損益の状況

項 目	第48期	第49期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,289	△ 4,008
支払利息	△ 4,289	△ 4,008
(B) 有価証券売買損益	521,891,699	315,727,644
売買益	550,872,139	324,838,207
売買損	△ 28,980,440	△ 9,110,563
(C) 信託報酬等	△ 21,734,097	△ 21,247,564
(D) 当期損益金(A+B+C)	500,153,313	294,476,072
(E) 前期繰越損益金	735,973,602	1,034,356,893
(F) 追加信託差損益金	112,766,977	140,022,010
(配当等相当額)	(1,184,712,467)	(1,165,614,475)
(売買損益相当額)	(△1,071,945,490)	(△1,025,592,465)
(G) 計(D+E+F)	1,348,893,892	1,468,854,975
(H) 収益分配金	△ 119,163,169	△ 39,836,608
次期繰越損益金(G+H)	1,229,730,723	1,429,018,367
追加信託差損益金	112,766,977	140,022,010
(配当等相当額)	(1,184,757,689)	(1,166,488,306)
(売買損益相当額)	(△1,071,990,712)	(△1,026,466,296)
分配準備積立金	1,116,963,746	1,288,996,357

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年4月11日～2017年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第48期	第49期
	2017年4月11日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,549,130円	76,968,125円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	285,086,233円	217,507,947円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,184,757,689円	1,166,488,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	938,491,552円	1,034,356,893円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,420,884,604円	2,495,321,271円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,063円	4,384円
g. 分配金	119,163,169円	39,836,608円
h. 分配金(1万口当たり)	200円	70円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年9月26日>

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	中率			
9期(2013年10月10日)	円 14,602	% 58.6	1,177.95	% 64.3	% 97.7	% -	百万円 10,819
10期(2014年10月10日)	16,097	10.2	1,243.09	5.5	97.7	-	9,646
11期(2015年10月13日)	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	-	8,550
12期(2016年10月11日)	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	-	7,292
13期(2017年10月10日)	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	-	7,113

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

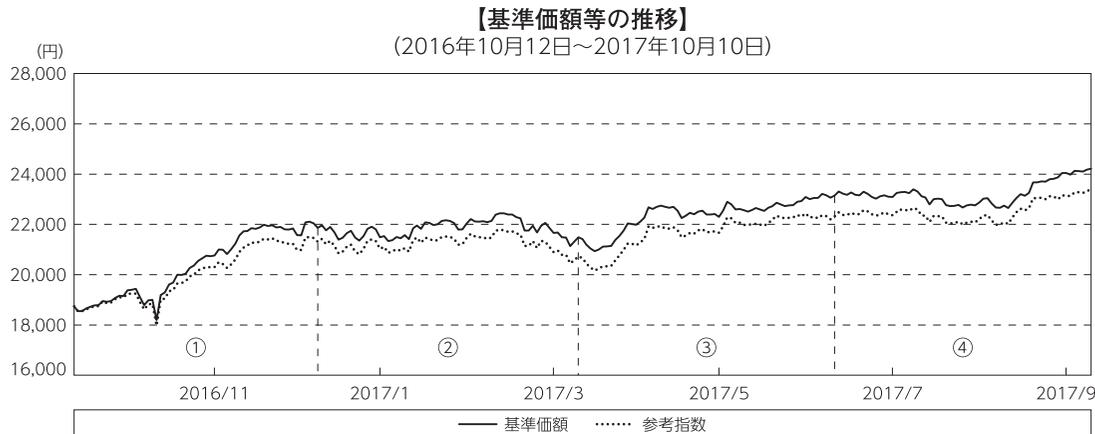
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年10月11日	円 18,741	% -	1,356.35	% -	% 96.7	% -
10月末	19,395	3.5	1,393.02	2.7	96.2	-
11月末	20,766	10.8	1,469.43	8.3	97.1	-
12月末	21,563	15.1	1,518.61	12.0	96.5	-
2017年1月末	21,490	14.7	1,521.67	12.2	96.4	-
2月末	21,803	16.3	1,535.32	13.2	97.2	-
3月末	21,660	15.6	1,512.60	11.5	96.3	-
4月末	21,980	17.3	1,531.80	12.9	96.6	-
5月末	22,302	19.0	1,568.37	15.6	96.5	-
6月末	23,008	22.8	1,611.90	18.8	96.7	-
7月末	23,090	23.2	1,618.61	19.3	96.8	-
8月末	23,019	22.8	1,617.41	19.2	96.6	-
9月末	24,044	28.3	1,674.75	23.5	97.5	-
(期末) 2017年10月10日	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.2%の上昇

基準価額は、期首18,741円から期末24,213円に5,472円の上昇となりました。

①の局面（期首～'17年1月中旬）

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

（上昇）トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと

（下落）米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと

（上昇）日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が再び高まったこと

○投資環境

期初の日本株式市場は緩やかな上昇で始まりましたが、11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、日本株式市場は上昇しました。12月には、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどを受けて市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表や日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇する局面もありましたが、就任後のトランプ大統領の言動への警戒感は根強く一進一退の動きとなりました。3月以降、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことなどから、下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良い結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。

7月から8月にかけては、好調な米国経済指標や、日本企業の良好な2017年3月期決算などの好材料はあったものの、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念や、再度北朝鮮情勢が悪化したことなどを受けて、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。9月中旬から期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.6%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

三菱自動車工業、豊田自動織機を買い付け

②卸売業

三井物産、住友商事を買い付け

③ガラス・土石製品

日本碍子、日本特殊陶業を買い付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業

協和エクシオ、長谷工コーポレーションを売却

②電気機器

セイコーエプソン、ミネベアミツミを売却

③情報・通信業

KDDI、ヤフーを売却

<業種構成の特徴>

①予想配当利回りが市場平均を上回る保険業、銀行業、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、その他製品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

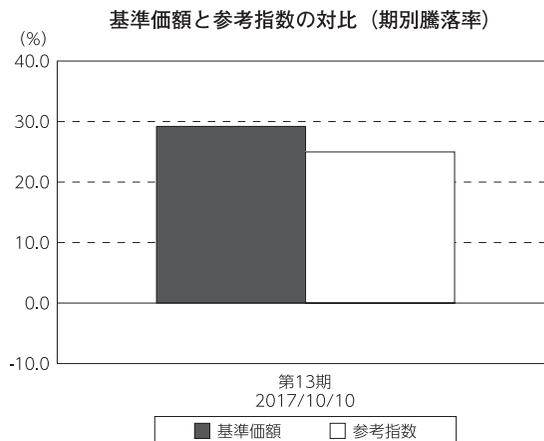
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+25.0%となったのに対して、基準価額は+29.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったミネベアミツミ、大和ハウス工業などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本たばこ産業が値下がりしたことや、NTTドコモなどの値上がり市場平均に届かなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが和らいだことや、円安ドル高の進行により企業業績の改善期待が高まったことなどにより、株式市場では過度な不安心理が後退しています。一方、日本、米国における政治リスクや中国景気の減速懸念など、世界的に先行き不透明な状況が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.069	
期中の平均基準価額は、22,010円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,627 (△ 350)	2,218,348 ()	3,115	4,052,094

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,270,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,129,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,218	百万円 70	% 3.2	百万円 4,052	百万円 158	% 3.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,010千円
うち利害関係人への支払額 (B)	188千円
(B) / (A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	40	—	—
建設業 (4.7%)			
大林組	—	20.5	28,618
長谷工コーポレーション	38	—	—
西松建設	60	—	—
大東建託	4	3.3	68,161
前田道路	9	—	—
パナホーム	13	—	—
大和ハウス工業	43	35.2	140,694
ライト工業	—	12.7	14,185
積水ハウス	28	24.8	48,409
中電工	15	4.1	13,058
きんでん	29	—	—
協和エクシオ	55	5.5	12,727
食料品 (2.5%)			
日本たばこ産業	41	47.1	173,563
繊維製品 (－%)			
ワコールホールディングス	45	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	16	6.6	14,005
化学 (5.2%)			
旭化成	35	12	16,800
住友化学	85	28	19,656
デンカ	30	4.8	18,048
J S R	4.1	15	31,545
東京応化工業	—	10.4	41,340
三菱ケミカルホールディングス	70	52.6	58,806
ダイセル	23	30.1	40,966
アイカ工業	7	4.5	16,807
花王	8	2.2	14,462
太陽ホールディングス	8	6.9	36,570
D I C	19	12	49,740
ポーラ・オルビスホールディングス	5.2	3.9	13,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.9%)			
協和発酵キリン	19.7	12.7	24,828
武田薬品工業	24	24.1	148,142
アステラス製薬	55	42.5	62,900
田辺三菱製薬	17	—	—
中外製薬	8.5	6.1	28,792
科研製薬	5	3.9	22,230
第一三共	24	20.1	50,440
大塚ホールディングス	20	15.3	69,156
石油・石炭製品 (2.3%)			
東燃ゼネラル石油	55	—	—
J X T Gホールディングス	100	280.6	158,454
ガラス・土石製品 (1.9%)			
旭硝子	40	3.4	14,569
太平洋セメント	25	—	—
日本碍子	—	28.8	62,524
日本特殊陶業	—	21.2	52,130
鉄鋼 (1.0%)			
丸一鋼管	6	—	—
山陽特殊製鋼	52	—	—
日立金属	18	45.4	72,186
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	110	54.6	19,055
住友金属鉱山	—	9	34,731
DOWAホールディングス	44	—	—
住友電気工業	62	24.1	44,536
アサヒホールディングス	18	16.7	39,595
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	26	17.9	23,234
L I X I Lグループ	32	24.5	75,215
機械 (6.9%)			
アマダホールディングス	20	55.8	70,698
サトーホールディングス	10	12.7	33,782
小松製作所	62	29.7	97,564
椿本チエイン	—	37	34,225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
理想科学工業	12.2	7	14,315
SANKYO	8	8	29,360
マックス	14	9	14,148
ツバキ・ナカシマ	38.2	11.2	26,096
大豊工業	7	—	—
日本精工	—	33.8	51,578
キット	35	—	—
三菱重工業	150	15	66,975
スター精密	23	19.7	37,607
電気機器 (8.9%)			
コニカミノルタ	66.5	70.6	67,211
ミネベアミツミ	68.8	—	—
日立製作所	90	80	65,536
三菱電機	57	54.3	96,328
オムロン	6.5	—	—
I D E C	8	—	—
日本電気	145	10.3	31,775
セイコーエプソン	60	10.8	29,041
パナソニック	55	34.9	57,270
アズビル	20	9.8	46,844
カシオ計算機	—	20.2	32,623
ローム	—	4.5	43,875
村田製作所	5.5	3.5	58,292
キヤノン	11	11	43,362
東京エレクトロン	6.5	2.6	45,110
輸送用機器 (11.6%)			
豊田自動織機	—	6.4	41,664
東海理化電機製作所	—	13.7	31,605
日産自動車	215	197.8	215,404
いすゞ自動車	58	45.2	68,048
トヨタ自動車	19	18.1	126,700
三菱自動車工業	—	55.8	52,228
日信工業	—	15.4	31,200
アイシン精機	5	7.1	43,097
本田技研工業	15	9.2	31,326
S U B A R U	30	32.7	129,884
エクセディ	—	9.7	32,786
その他製品 (0.1%)			
大日本印刷	20	4	10,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	10	—	—
関西電力	—	16.1	24,085
中国電力	25	25	30,500
東北電力	35	43.2	63,590
電源開発	17	2.6	7,456
東京瓦斯	20	—	—
大阪瓦斯	20	4	8,608
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	7	3.6	27,727
鴻池運輸	25	19.4	32,495
日本通運	75	—	—
センコーグループホールディングス	35	39.9	32,199
空運業 (0.7%)			
日本航空	5	12.6	47,678
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	30	16	12,528
情報・通信業 (7.4%)			
コーエーテクモホールディングス	14	6.4	14,873
ヤフー	120	—	—
トレンドマイクロ	7.6	4.2	24,276
伊藤忠テクノソリューションズ	7	3.8	15,447
大塚商会	4.5	2.2	16,060
日本ユニシス	46.4	8.2	14,120
テレビ朝日ホールディングス	13	10.5	23,488
スカパーJ S A Tホールディングス	45	42	21,168
日本電信電話	26	23.1	118,826
K D D I	22	4.8	14,294
光通信	4.5	2.2	30,734
N T T ドコモ	55	68.5	176,901
カブコン	—	15.1	41,932
卸売業 (6.9%)			
双日	170	46.6	14,259
伊藤忠商事	100	58.8	107,839
三井物産	15	95.2	154,938
住友商事	—	19.7	31,096
三菱商事	29.1	20.7	53,178
阪和興業	50	4.2	17,115
菱電商事	10	—	—
稲畑産業	20	17.2	26,539

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	—	22.4	28,022	
日鉄住金物産	6.5	5.2	30,784	
オートバックスセブン	17	—	—	
因幡電機産業	3.5	3.5	16,607	
小売業 (3.3%)				
ローソン	8	1.9	14,288	
エービーシー・マート	—	6.8	40,596	
バルグループホールディングス	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	2	3.1	13,748	
ユナイテッドアローズ	8	—	—	
青山商事	10	10	40,350	
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	—	—	
丸井グループ	23	17.9	30,394	
ヤマダ電機	160	150.4	92,044	
銀行業 (10.4%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	53.3	30,898	
あおぞら銀行	40	6.5	27,917	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370	300.2	218,335	
りそなホールディングス	70	88.5	51,135	
三井住友トラスト・ホールディングス	18	8.2	34,013	
三井住友フィナンシャルグループ	56	51.9	224,259	
千葉銀行	50	72	59,904	
ふくおかフィナンシャルグループ	80	110	58,960	
セブン銀行	85	34.7	13,984	
みずほフィナンシャルグループ	400	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	—	27	46,710	
カブドットコム証券	—	41.8	14,337	
保険業 (5.2%)				
かんぽ生命保険	—	6.3	15,372	
SOMPOホールディングス	43	28.5	122,949	
MS&ADインシュアランスグループホール	11	2	7,124	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	24.4	44,700	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	38	28.8	126,115	
T&Dホールディングス	27	26.1	43,339	
その他金融業 (1.5%)				
ジャックス	42	—	—	
日立キャピタル	35.8	23.3	64,261	
オリックス	40	23.5	43,099	
不動産業 (2.3%)				
東急不動産ホールディングス	40	65	45,305	
パーク24	—	5	13,525	
京阪神ビルディング	14	—	—	
レオパレス21	90	64.8	54,043	
スターツコーポレーション	10	5.3	15,656	
住友不動産販売	5	—	—	
ゴールドクレスト	4	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	20	29.6	34,691	
サービス業 (3.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	19.1	35,124	
カカコム	—	23.2	35,704	
博報堂DYホールディングス	25	—	—	
電通	—	7.1	35,358	
リゾートトラスト	13	15.5	32,565	
りらいあコミュニケーションズ	30	32.1	41,152	
ユー・エス・エス	32	6.7	15,544	
テクノプロ・ホールディングス	10	5.2	26,260	
日本郵政	20	—	—	
セコム	2	—	—	
メイテック	8	3.1	16,957	
合 計	株数・金額	5,893	4,055	6,942,584
	銘柄数<比率>	150	144	<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,942,584	% 96.8
コール・ローン等、その他	233,067	3.2
投資信託財産総額	7,175,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,175,651,986
コール・ローン等	31,620,262
株式(評価額)	6,942,584,190
未収入金	118,297,969
未収配当金	83,149,565
(B) 負債	61,805,303
未払金	39,605,258
未払解約金	22,200,000
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	7,113,846,683
元本	2,938,025,054
次期繰越損益金	4,175,821,629
(D) 受益権総口数	2,938,025,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,213円

(注) 期首元本額は3,891,159,596円、期中追加設定元本額は90,760,837円、期中一部解約元本額は1,043,895,379円、1口当たり純資産額は2,4213円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 2,938,025,054円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	202,830,249
受取配当金	202,908,820
その他収益金	40,173
支払利息	△ 118,744
(B) 有価証券売買損益	1,721,424,741
売買益	1,771,997,627
売買損	△ 50,572,886
(C) 保管費用等	△ 45,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,924,209,592
(E) 前期繰越損益金	3,401,377,495
(F) 追加信託差損益金	109,839,163
(G) 解約差損益金	△1,259,604,621
(H) 計(D+E+F+G)	4,175,821,629
次期繰越損益金(H)	4,175,821,629

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月26日＞